

カーボンニュートラル対応

カーボンニュートラル(以下CN)については、菅前総理大臣が2020年10月26日の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、日本は2050年CN、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。気候変動対策を協議する国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が、2021年10月31日～11月13日にイギリス・グラスゴーで開催され、世界の平均気温の上昇を産業革命前から1.5℃に抑える努力を追求し、石炭火力発電を「段階的に削減」するなどが合意された。

当会では、CN専門委員会を立ち上げ、8月27日より活動を開始した。会員の皆様からいただいたアンケートの結果に基づき、CNを正しく理解していただくための勉強会の開催、パンフレットの送付(その1～3)そして車体NEWSでは秋号からCNの取組みを紹介している。

第3回目の今回は、12月に調査を開始した、会員各社のエネルギー使用量調査、及び継続して実施している勉強会の実施状況について紹介する。

CO2排出量算出に向けたエネルギー使用量調査

★ 考え方

- ▷ CO2排出量算出は、CNへの取組みで個社活動の評価を行うために必要
- ▷ 今後は、取引先を含め、CO2排出量の提出が求められることが想定
- ▷ 車工会としても対外的に会員のCO2排出量の報告を求められることが想定
- ▷ 車工会として統一基準でCO2排出量を算出、環境委員会からの要請で既エネルギー使用量提出会員がおられることを踏まえ、エネルギー使用量の提出を会員へ依頼



- ◆ 会員の現状把握を行い、車工会目標値設定の参考とする【車工会】
- ◆ エネルギー毎のCN取組み事例提供の参考とする【車工会・会員】
- ◆ 会員支援の際、エネルギー区分による対応策の参考とする【車工会・会員】
- ◆ 会員に対し、部会毎に企業規模、CO2排出量により、自社の位置づけを確認いただき、個社取組みの検討、立案の参考にしていただく【会員】

★ 調査対象 196社(正会員169社、準会員27社)

CNアンケート「Q4:把握しているエネルギー使用量から、CO2排出量を算出していますか?」の回答結果よりエネルギー使用量を把握している正会員、及び準会員は他団体に所属し車工会への依存度が小さい会社を除いた会社が対象

★ 調査項目と目的

使用エネルギー毎(下表参照)の2020年度の使用量の調査から、以下を実施する

- ①各社及び車工会全体のCO2排出量を算出し、結果を会員展開(調査結果まとめ事例は右上図参照)
- ②エネルギー区分による削減対応策検討の材料とする
- ③エネルギー毎の取組み事例収集、提供の参考とする

【電気】

使用電力調査対象	
1	購入電力量
2	再生エネルギー電力量 *1
3	自家発電電力量 *2

*1 太陽光発電等の再生エネルギー導入状況の把握のため調査
*2 コージェネ等の発電設備導入状況の把握のため調査

CO2算出方法 電気使用量×単位使用量あたりの排出量

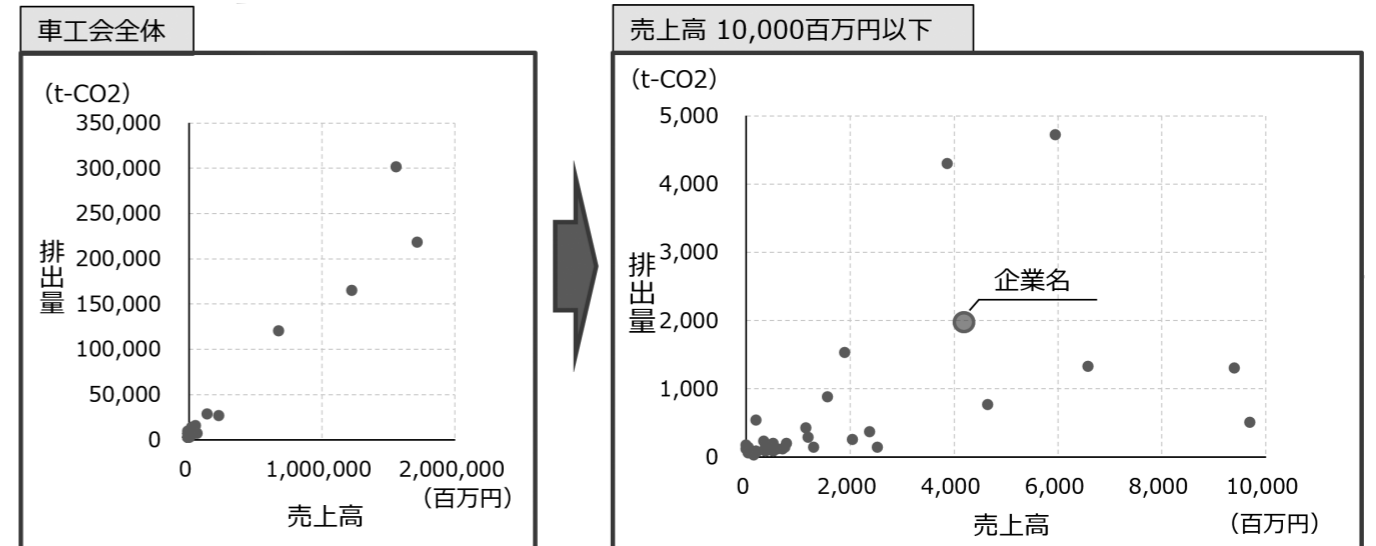
【燃料】

使用燃料種調査対象		
1	気体燃料	LPG、天然ガス、LNG、都市ガス、蒸気、ブタンガス
2	液体燃料	ガソリン、灯油、軽油、A重油、B重油、C重油、潤滑油、原油、ナフサ、ジェット燃料、その他石油製品
3	固体燃料	一般炭(国産、輸入)、原料炭(輸入)、無煙炭(輸入)、コークス

CO2算出方法 燃料使用量×単位使用量あたりの発熱量×単位発熱量あたりの炭素排出量×44/12*
※「44」はCO2の分子量、「12」はCの分子量。排出係数でCの重量を求め、それに「44/12」を乗ずることで、CO2の重量を求める。

<売上高別CO2排出量まとめイメージ>

現状の自社のCO2排出量がどのような位置かを確認



CN勉強会

アンケートで多くの要望があり、会員の皆様の理解を深めていただくことを目的に勉強会(入門編)を継続中

- 開催日時：2021年10月26日(火) 10:00～11:15(第1回)
2021年11月19日(金) 14:00～15:30(トラック部会)
2021年12月2日(木) 10:00～11:30(第2回)
2021年12月20日(月) 10:00～11:30(第3回)
2022年2月4日(金) 10:00～11:30(第4回)

開催方法：オンライン開催

- 内 容：・カーボンニュートラル(CN)とは?
・車工会アンケート結果
・CNに何故、取り組む必要があるのか?
・CN取組みの進め方

講 師：トヨタ自動車東日本(株)PE・環境部 松井部長(第1回、トラック部会、第4回)
トヨタ車体(株)プラント環境生技部カーボンニュートラル企画室 杉山室長(第2回)
日産車体(株)安全環境部 薬丸部長(第3回)

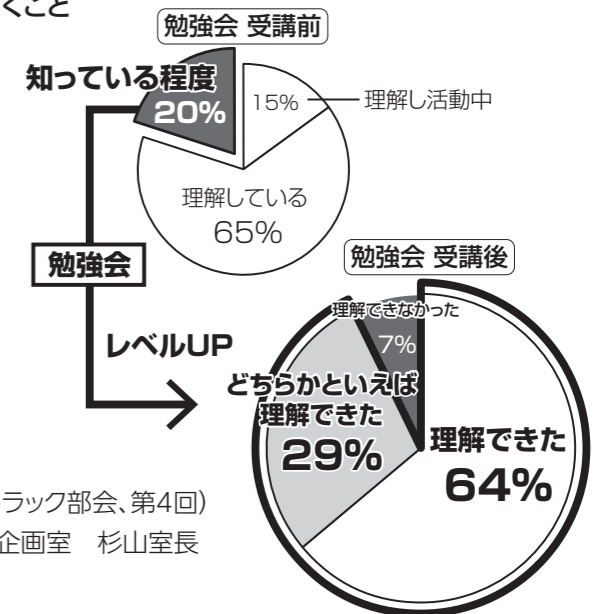
受 講 者：各部会の中小企業中心に74社

結 果：右図の通り、勉強会前後で大きく理解度が向上
参加者全員が、自社の今後の活動に「活かせる」「どちらかといえば活かせる」と回答。狙い通りの効果が得られた。

- 今 後：・2022年度も勉強会を継続し、より多くの会員のCN理解度向上に寄与
・会員会社社員教育に寄与
・会員要望を踏まえ、CN取組みにつなげる
レベルアップした勉強会コンテンツの検討

★ 今後の取組み

- ◆ 自動車5団体連携活動を踏まえ、CN専門委員会活動を柱に、本部委員会、各部会、各支部と連携し、「CN対応の取組み」における、電動車(技術)、生産領域への対応と「中小会員支援策」に会員の皆様と『手をつないで進めて行きたい』との考えで、引き続き取り組んでいく。



第1～4回+トラック部会勉強会アンケート結果

